



平成 27 年 3 月期 中間決算短信

平成 26 年 11 月 13 日

会 社 名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03-3243-6370
 半期報告書提出予定日 平成26年11月28日

グリーンシート銘柄

URL <http://www.chisso.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月中間期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	85,353	△23.2	6,046	△15.7	7,159	6.5	3,496	—
25年9月中間期	111,075	15.6	7,169	31.7	6,723	111.5	△457	—
26年3月期	228,824	—	14,199	—	14,824	—	1,586	—

(注) 包括利益 26年9月中間期 5,541百万円 (361.0%) 25年9月中間期 1,202百万円 (—)

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当り 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
26年9月中間期	22 45	—
25年9月中間期	△2 93	—
26年3月期	10 18	—

(参考) 持分法投資利益 26年9月中間期 323百万円 25年9月中間期 △558百万円 26年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	244,772	△120,180	△52.9	△831 65
25年9月中間期	223,934	△130,109	△62.1	△892 60
26年3月期	239,446	△129,154	△57.8	△888 69

(参考) 自己資本 26年9月中間期 △129,536百万円 25年9月中間期 △139,038百万円 26年3月期 △138,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月中間期	6,756	△5,476	△4,958	△2,806	40,894
25年9月中間期	6,336	△5,375	△3,088	△2,236	43,224
26年3月期	16,854	△12,692	694	△4,954	46,189

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0 00	0 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	195,000	△14.8	17,500	18.1	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月中間期	156,279,375株	26年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	26年9月中間期	521,728株	26年3月期	513,995株
③ 期中平均株式数 (中間期累計)	26年9月中間期	155,762,020株	25年9月中間期	155,768,421株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成26年9月中間期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	—	—	△203	—	3,761	△2.2	1,608	—
25年9月中間期	—	—	△216	—	3,844	35.4	△1,454	—
26年3月期	—	—	△471	—	6,460	—	△2,259	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
26年9月中間期	10	32
25年9月中間期	△9	33
26年3月期	△14	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年9月中間期	64,872		△179,804		△277.2	△1,154	38	
25年9月中間期	64,163		△180,621		△281.5	△1,159	55	
26年3月期	64,226		△181,426		△282.5	△1,164	74	

(参考) 自己資本 26年9月中間期 △179,804百万円 25年9月中間期 △180,621百万円 26年3月期 △181,426百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	—	—	6,000	△7.1	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成26年9月中間期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 85,353 百万円 営業利益 6,249 百万円 経常利益 7,580 百万円 中間純利益 6,056 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 243,078 百万円 純資産 122,008 百万円

(3) 平成27年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,950 億円 経常利益 180 億円 当期純利益 150 億円

(個別) 売上高 870 億円 経常利益 100 億円 当期純利益 90 億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業的前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
5. 継続企業的前提に関する注記	15
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(1) 連結の範囲に関する事項	15
(2) 持分法の適用に関する事項	15
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項	15
(4) 会計処理基準に関する事項	15
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	18
(1) 担保資産	18
(2) 保証債務	18
(3) 受取手形割引高	18
(4) 受取手形裏書譲渡高	18
(5) 土地再評価	18
(6) 重要な係争事件	18
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	19
9. 1株当たり情報	19
(1) 1株当たり純資産額	19
(2) 1株当たり中間純利益	19
10. 重要な後発事象に関する注記	19
11. セグメント情報	20
12. 中間財務諸表	23
(1) 中間貸借対照表	23
(2) 中間損益計算書	25
(3) 中間株主資本等変動計算書	26
13. その他	28
(1) 平成27年3月期 中間決算 参考資料	28
(2) JNC中間連結財務諸表 参考資料	29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当中間期連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景として企業収益に改善が見られたものの原燃料価格の上昇に加え、消費増税による需要減退の懸念や海外景気下振れリスクもあり、依然として先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループでは、既存水力発電所の大規模改修工事やメガソーラー発電所の建設など環境・エネルギー分野での事業強化を進めるとともに、中国に加え今後も成長が期待されるアジア地域での事業展開を積極的に行なうなど、収益基盤の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は 8 5 3 億 5 千 3 百万円（前年同期比 2 3. 2 % 減）となり、営業利益は 6 0 億 4 千 6 百万円（前年同期比 1 5. 7 % 減）、経常利益は 7 1 億 5 千 9 百万円（前年同期比 6. 5 % 増）となりました。特別損失として、平成 2 6 年 4 月 1 日から 9 月 3 0 日までの水俣病被害者への救済一時金支払額 1 億 6 千 3 百万円を含む、水俣病補償関係損失等 2 2 億 1 千 2 百万円を計上し、当中間純利益は 3 4 億 9 千 6 百万円となりました。

セグメント別概況

従来、単一セグメントとして表示してきました化学品事業のセグメント区分を当連結会計年度から、当社グループの事業実態を反映し、より適切なセグメント区分とするため次のように変更しております。

化学品事業	{ 機能材料分野 化学品分野 加工品分野	→	機能材料事業
		→	化学品事業
		→	加工品事業
商事事業		→	商事事業（変更なし）
その他の事業		→	その他の事業（変更なし）

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① 機能材料事業（液晶、電子部品等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、スマートフォン、モニター、ノートPC用途の需要が持続したことに加え、液晶テレビの大型化が伸展していることから、液晶の販売は堅調でした。

電子部品は、タブレット用途の需要減退などの影響を受けたことから低調となりました。

当セグメントの売上高は 2 8 6 億 8 千 6 百万円となりました。

② 化学品事業（樹脂、アルコール等）

ポリプロピレン及びポリエチレンは、消費増税の反動が見られましたが、総じて需要は堅調に推移しました。オキシアルコールは、国内需要が力強さに欠け、海外市況も低迷したことから厳しい事業環境が続きました。

当セグメントの売上高は 1 5 7 億 6 千 1 百万円となりました。

③ 加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、東南アジア諸国の衛生材料市場の伸張に伴い、販売は順調に推移しました。

肥料は、農業を取り巻く厳しい環境が続く中、環境保全や農作業の省力化が評価されている被覆肥料等の販売に注力しましたが、農家の消費増税前の先取り需要の影響を受け、販売減となりました。

当セグメントの売上高は 2 6 3 億 3 百万円となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレンの販売は、原料価格高騰の影響を受けたものの自動車部品向けでは需要が回復傾向となり、また汎用品では円安により海外品との内外価格差が縮小したことから、増加しました。

当セグメントの売上高は 1 2 3 億 4 千 4 百万円となりました。

⑤ その他の事業（エンジニアリング・電力）

エンジニアリング部門では、企業の設備投資が改善傾向にある中で、新規工事案件の受注に努めました。

電力部門では、引き続き、既存水力発電所の大規模改修工事を進めるとともに、メガソーラー発電所建設工事に着手するなど、積極的に再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組みました。

当セグメントの売上高は 2 2 億 5 千 6 百万円となりました。

2) その他の情報

① 水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者救済のための「特別措置法」（平成 2 1 年法律第 8 1 号）に基づく当社の平成 2 6 年 4 月 1 日以降、平成 2 6 年 9 月 3 0 日までの一時金支払額は合計 1 億 6 千 3 百万円です。

平成 2 6 年 8 月 2 9 日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いの手続きにつきましては継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

② 水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成 2 5 年 6 月 2 0 日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告合計 6 4 7 名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計は 2 9 億 1 千 1 百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)について、平成26年3月31日付で、原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、合計金額1億1千1百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる第一審の判決と仮執行宣言の言い渡しがありました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ53億2千6百万円増加し、2,447億7千2百万円となりました。主に棚卸資産と有形固定資産の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて36億4千8百万円減少し、3,649億5千3百万円となりました。主に借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて89億7千4百万円増加し、△1,201億8千万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億9千5百万円(11.5%)減少し、当中間連結会計期間末残高は408億9千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ4億2千万円(6.6%)増加の67億5千6百万円となりました。これは仕入債務の増加等による運転資金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円(1.9%)増加の54億7千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、49億5千8百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、28億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 3 月期	平成 26 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△62.1	△57.8	△52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	1.0	0.8	0.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.0	3.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	11.9	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 14 日に発表いたしました内容から変更はございません。

なお、平成 27 年 3 月期通期（連結・個別）の当期純利益の業績予想につきましては、現時点において水俣病関連損失の予想が困難なため、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 27 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定す

る方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億7千5百万円減少し、繰延税金資産(固定資産)が2億1千6百万円減少し、利益剰余金が2億5千7百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,470億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置(平成22年4月16日閣議了解)を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

4. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	47,001	42,002
受取手形及び売掛金	48,349	40,960
たな卸資産	34,973	39,188
繰延税金資産	394	336
未収入金	11,333	16,851
その他	3,597	3,022
貸倒引当金	△40	△103
流動資産合計	145,608	142,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,465	69,753
減価償却累計額	△40,228	△41,107
建物及び構築物(純額)	27,236	28,645
機械装置及び運搬具	133,050	133,856
減価償却累計額	△117,616	△118,797
機械装置及び運搬具(純額)	15,433	15,059
土地	20,012	20,012
建設仮勘定	2,928	5,220
その他	12,009	15,910
減価償却累計額	△9,777	△10,131
その他(純額)	2,231	5,779
有形固定資産合計	67,842	74,716
無形固定資産		
のれん	2,547	2,415
その他	1,423	1,559
無形固定資産合計	3,971	3,974
投資その他の資産		
投資有価証券	10,874	12,423
長期貸付金	10,652	10,915
繰延税金資産	1,593	1,357
その他	5,517	5,749
貸倒引当金	△6,658	△6,658
投資その他の資産合計	21,978	23,787
固定資産合計	93,793	102,478
繰延資産		
開業費	44	36
繰延資産合計	44	36
資産合計	239,446	244,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,965	32,871
短期借入金	38,512	35,071
1年以内償還予定社債	200	—
未払法人税等	2,005	717
未払費用	1,217	1,399
未払金	11,163	17,288
賞与引当金	1,658	1,621
製品保証引当金	17	4
その他	1,177	3,156
流動負債合計	94,918	92,130
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	216,829	215,041
繰延税金負債	142	192
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,941
退職給付に係る負債	18,038	15,509
長期未払金	31,385	31,974
長期預り金	254	318
修繕引当金	880	160
環境対策引当金	1,367	1,364
リース債務	371	3,839
資産除去債務	324	321
その他	48	60
固定負債合計	273,683	272,822
負債合計	368,601	364,953
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△154,177	△147,070
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△145,912	△138,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	313
土地再評価差額金	6,656	6,656
為替換算調整勘定	2,607	3,977
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,679
その他の包括利益累計額合計	7,484	9,268
少数株主持分	9,272	9,356
純資産合計	△129,154	△120,180
負債純資産合計	239,446	244,772

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	111,075	85,353
売上原価	90,291	65,003
売上総利益	20,784	20,349
販売費及び一般管理費	13,614	14,303
営業利益	7,169	6,046
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	104	349
持分法による投資利益	—	323
為替差益	745	834
その他	157	369
営業外収益合計	1,088	1,957
営業外費用		
支払利息	727	641
持分法による投資損失	558	—
その他	248	202
営業外費用合計	1,534	844
経常利益	6,723	7,159
特別利益		
受取損害賠償金	274	—
負ののれん発生益	98	—
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	3,299	163
水俣病補償損失	1,953	1,893
公害防止事業費負担金	134	94
その他	—	61
特別損失合計	5,387	2,212
税金等調整前中間純利益	1,751	4,946
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,155
法人税等調整額	176	40
法人税等合計	1,779	1,195
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△27	3,750
少数株主利益	429	254
中間純利益又は純損失(△)	△457	3,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	△27	3,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	85
為替換算調整勘定	1,180	1,198
退職給付に係る調整額	-	334
持分法適用会社に対する持分相当額	140	171
その他の包括利益合計	1,229	1,790
中間包括利益	1,202	5,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	772	5,281
少数株主に係る中間包括利益	429	259

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△155,712	△21	△147,447
中間変動額					
中間純利益			△457		△457
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
中間変動額合計	—	—	△457	△0	△457
中間期末残高	7,813	472	△156,169	△21	△147,904

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	6,656	645	7,635	8,897	△130,914
中間変動額						
中間純利益						△457
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	—	1,320	1,229	31	1,261
中間変動額合計	△90	—	1,320	1,229	31	804
中間期末残高	243	6,656	1,965	8,865	8,929	△130,109

当中間連結会計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△154,177	△21	△145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△151,639	△21	△143,374
中間変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
中間純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
中間変動額合計	—	—	4,569	△0	4,568
中間期末残高	7,813	472	△147,070	△21	△138,805

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154
会計方針の変更による累積的影響額					—		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△126,617
中間変動額							
連結範囲の変動							1,072
中間純利益							3,496
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	—	1,369	329	1,784	83	1,867
中間変動額合計	85	—	1,369	329	1,784	83	6,436
中間期末残高	313	6,656	3,977	△1,679	9,268	9,356	△120,180

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	1,751	4,946
減価償却費	4,127	3,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	546	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	63
修繕引当金の増減額(△は減少)	199	△720
受取利息及び受取配当金	△184	△429
持分法による投資損益(△は益)	558	△323
支払利息	727	641
受取損害賠償金	△274	-
負ののれん発生益	△98	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	-
水俣病被害者救済一時金	3,299	163
水俣病補償関連損失	2,088	1,987
売上債権の増減額(△は増加)	5,590	4,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,471	△4,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,504	1,311
その他	△6,579	△4,014
小計	6,909	7,958
損害賠償金の受取額	274	-
利息及び配当金の受取額	184	429
利息の支払額	△727	△641
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△304	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,336	6,756

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,220	△4,960
投資有価証券の売却による収入	66	80
関係会社出資金の払込による支出	△610	△153
貸付けによる支出	△1,175	△714
貸付金の回収による収入	31	1,158
その他	△467	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,375	△5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	△3,717
長期借入れによる収入	850	550
長期借入金の返済による支出	△2,354	△1,333
社債の償還による支出	-	△200
少数株主への配当金の支払額	△106	△177
その他	△45	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,958
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,236	△2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,419	△5,502
現金及び現金同等物の期首残高	46,643	46,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	207
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,224	40,894

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 24社

② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった市原ソーラー合同会社、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社の数 1社

② 持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)

なお、サンワ工事(株)については重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

③ 持分法適用関連会社の数 11社

④ 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、第三化成(株)については重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることといたしました。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、捷恩智国際貿易(上海)有限公司、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結会計期間末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,753百万円減少し、繰延税金資産（固定資産）が216百万円減少し、利益剰余金が2,537百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	7, 176百万円
建物及び構築物	17, 703百万円
機械装置及び運搬具	7, 446百万円
土地	17, 605百万円
投資有価証券	4, 598百万円
その他	5, 335百万円
計	<u>59, 866百万円</u>

担保に係る債務	
短期借入金	18, 293百万円
長期借入金	45, 270百万円
その他	465百万円
計	<u>64, 029百万円</u>

(2) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境(株)	90百万円
捷恩智工程塑料(常熟)有限公司	171百万円
JPF(株)	222百万円
JNC Nonwovens (Thailand) Co., Ltd.	717百万円
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	753百万円
計	<u>1, 955百万円</u>

(3) 受取手形割引高 1, 237百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 115百万円

(5) 土地再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、地方税法第341条第10号の土地課税台帳並びに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日

(6) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきまして、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告647名から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計29億1千1百万円)が提起されており、係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375株
当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	521,728株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155,762,020株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△831円65銭
(2) 1株当たり中間純利益	22円45銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成26年10月1日以降、平成26年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業	各種化学工業製品の販売
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工、水力発電、太陽光発電他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当中間連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化学品事業」を「機能材料事業」、「化学品事業」及び「加工品事業」の報告セグメントへ変更しております。

(報告セグメントの測定方法の一部変更)

基礎的試験研究費等については従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、全社費用等として調整額に計上することに変更いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間のセグメント利益は全社費用等△1,397百万円、セグメント間取引消去等23百万円を調整額として計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	化学品 事業	加工品 事業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,733	37,567	31,784	10,898	3,091	111,075	—	111,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,322	694	1,129	25	3,209	△3,209	—
計	27,770	38,889	32,478	12,028	3,116	114,284	△3,209	111,075
セグメント利益又は 損失(△)	7,127	△957	1,248	210	383	8,013	△1,290	6,723
セグメント資産	46,969	48,837	52,076	6,282	14,179	168,346	55,588	223,934
その他の項目								
減価償却費	1,359	761	1,227	14	468	3,832	165	3,997
のれんの償却費	—	—	129	—	—	129	—	129
受取利息	45	22	9	0	0	79	0	79
支払利息	143	131	210	7	143	636	90	727
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△617	59	—	—	△558	—	△558
持分法適用会社への 投資額	—	746	—	—	—	746	—	746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	660	615	922	27	591	2,817	50	2,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,290百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,325百万円、セグメント間取引消去等35百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,588百万円には、セグメント間取引消去等△196百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,785百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	化学品 事業	加工品 事業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,686	15,761	26,303	12,344	2,256	85,353	—	85,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	1,780	650	1,052	63	3,577	△3,577	—
計	28,716	17,542	26,953	13,397	2,320	88,931	△3,577	85,353
セグメント利益又は 損失(△)	7,744	△698	745	186	555	8,533	△1,374	7,159
セグメント資産	48,553	52,948	60,506	7,231	20,197	189,435	55,336	244,772
その他の項目								
減価償却費	1,176	576	1,039	15	537	3,345	135	3,481
のれんの償却費	—	—	132	—	—	132	—	132
受取利息	37	17	22	1	1	79	0	79
支払利息	97	160	172	7	109	548	92	641
持分法投資利益	13	147	111	—	51	323	—	323
持分法適用会社への 投資額	631	5,486	441	—	768	7,328	—	7,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	923	801	2,149	0	896	4,771	1,408	6,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,397百万円、セグメント間取引消去等23百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,336百万円には、セグメント間取引消去等△209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,546百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

12. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717	883
前払費用	33	30
未収入金	4,469	4,952
流動資産合計	5,221	5,867
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△4	△4
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,226	64,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,905	5,967
未払金	2,261	1,711
未払費用	3	16
未払法人税等	18	11
預り金	14	14
賞与引当金	17	16
流動負債合計	8,220	7,737
固定負債		
長期借入金	209,130	208,338
長期未払金	28,070	28,398
退職給付引当金	231	202
固定負債合計	237,432	236,940
負債合計	245,653	244,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△190,207	△188,585
利益剰余金合計	△189,691	△188,069
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△181,426	△179,804
純資産合計	△181,426	△179,804
負債純資産合計	64,226	64,872

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費	216	203
営業損失(△)	△216	△203
営業外収益	4,203	4,100
営業外費用	142	135
経常利益	3,844	3,761
特別損失	5,387	2,151
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,543	1,610
法人税、住民税及び事業税	△88	1
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,454	1,608

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△187,947	△187,431
中間期変動額						
中間期純利益					△1,454	△1,454
自己株式の取得						
中間期変動額合計	—	—	—	—	△1,454	△1,454
中間期末残高	7,813	472	472	516	△189,402	△188,886

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△179,166	△179,166
中間期変動額			
中間期純利益		△1,454	△1,454
自己株式の取得	△0	△0	△0
中間期変動額合計	△0	△1,454	△1,454
中間期末残高	△21	△180,621	△180,621

当中間会計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本金剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△190,207	△189,691
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	△190,194	△189,678
中間期変動額						
中間期純利益					1,608	1,608
自己株式の取得						
中間期変動額合計	—	—	—	—	1,608	1,608
中間期末残高	7,813	472	472	516	△188,585	△188,069

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△181,426	△181,426
会計方針の変更による累積的影響額		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	△181,413	△181,413
中間期変動額			
中間期純利益		1,608	1,608
自己株式の取得	△0	△0	△0
中間期変動額合計	△0	1,608	1,608
中間期末残高	△21	△179,804	△179,804

13. その他

(1) 平成 27 年 3 月期 中間決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前 期
	自 25. 4. 1 至 25. 9. 30	自 26. 4. 1 至 26. 9. 30		自 25. 4. 1 至 26. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	3,299	163	△ 3,136	4,588
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,953 (980)	1,893 (969)	△ 60 (△ 11)	4,061 (2,016)
(公的融資金利)	(395)	(336)	(△ 59)	(762)
(解決一時金金利)	(74)	(74)	(0)	(149)
(救済一時金金利)	(502)	(512)	(10)	(1,014)
(互助会裁判仮執行金)	(0)	(0)	(0)	(118)
(3) 公害防止事業費負担金	134	94	△ 40	249
特別損失計	5,387	2,151	△ 3,236	8,899
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,835)	(3,891)	(56)	(3,869)
(事業活動による利益)	(1,941)	(2,005)	(64)	(1,967)
計	1,894	1,886	△ 8	1,902
3. 水俣病審査認定状況				
審 査	人 0	人 4	人 4	人 1
認 定	2	0	△ 2	3
(認定累計)	2,275	2,276	1	2,276

(2) JNC 中間連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成26年 9月30日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	141,264	流動負債	85,168
現金及び預金	41,118	支払手形及び買掛金	32,871
受取手形及び売掛金	40,960	短期借入金	29,103
たな卸資産	39,188	未払金	16,304
その他	20,100	賞与引当金	1,604
貸倒引当金	△ 103	製品保証引当金	4
		その他	5,279
固定資産	101,777	固定負債	35,901
有形固定資産	74,715	社債	100
建物及び構築物	28,645	長期借入金	6,702
機械装置及び運搬具	15,059	再評価に係る繰延税金負債	3,941
土地	20,012	修繕引当金	160
建設仮勘定	5,220	環境対策引当金	1,364
その他	5,778	退職給付に係る負債	15,322
無形固定資産	3,973	その他	8,310
のれん	2,415	負債合計	121,069
その他	1,558	純資産の部	
投資その他の資産	23,087	株主資本	103,299
投資有価証券	12,423	資本金	31,150
長期貸付金	10,915	資本剰余金	27,150
その他	6,407	利益剰余金	44,999
貸倒引当金	△ 6,658	その他の包括利益累計額	9,348
		その他有価証券評価差額金	313
繰延資産	36	土地再評価差額金	6,656
開業費	36	為替換算調整勘定	3,977
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,599
資産合計	243,078	少数株主持分	9,359
		純資産合計	122,008
		負債及び純資産合計	243,078

連 結 損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成26年 9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	85,353
売 上 原 価	65,003
売 上 総 利 益	20,349
販売費及び一般管理費	14,099
営 業 利 益	6,249
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	79
受 取 配 当 金	349
持分法による投資利益	323
為 替 差 益	917
そ の 他	368
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	548
そ の 他	159
経 常 利 益	7,580
特 別 損 失	
そ の 他	61
税金等調整前中間純利益	7,519
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等調整額	54
少数株主損益調整前中間純利益	6,310
少数株主利益	254
中 間 純 利 益	6,056